

令和7年度第2回茨城県文化審議会議事録

1 日 時 令和7年8月8日（金）午後1時30分から午後3時30分まで

2 場 所 茨城県庁12階 県民生活環境部会議室

3 出席者 茨城県文化審議会委員（敬称略）

町田 博文、吉澤 鐵之、班目 加奈、橋本 和幸、久松 輝子、
白田 正子、垣内 恵美子、生田目 美紀、鈴木 さつき、羽原 康恵、
小沼 公道

（欠席：大橋 健一、鷺田 美加、池田 庸子）

※委員14名中11名が出席。県行政組織条例第26条第3項に定める「半数以上の出席」を満たし、審議会成立。

事務局 県民生活環境部長 石川 仁、生活文化課長 大塚 弘子

他生活文化課4名

地域振興課1名、県北振興局1名、文化課2名、義務教育課1名、
高校教育課1名

4 議事の経過及び結果

（1）議事録署名人の指名

生活文化課長は、仮議長として、議事を開始するに当たり、鈴木委員及び白田委員を議事録署名人として指名し、両委員はこれを了承した。

（2）議事（1） 委員長及び副委員長の選出

生活文化課長は、茨城県行政組織条例第25条第2項の規定により、委員長及び副委員長の選出について各委員に諮ったところ、事務局案を提示してほしいとの意見があり、他の委員もこれに同意した。

事務局は、委員長を垣内恵美子委員、副委員長を町田博文委員とする案を提案した。

生活文化課長は、同案について各委員に諮ったところ、満場異議なく承認され、委員長に垣内委員、副委員長に町田委員が就任することが決定した。

（3）審議会の運営

審議会の運営については公開とすることに決定した。

（4）議事（2）第2次茨城県文化振興計画アクションプランに基づく施策の取組状況について

資料1～2により事務局から説明

【各委員及び事務局の発言概要】

(委員)

資料についてのご意見・ご質問があればご発言をお願いしたい。

(委員)

次期アクションプランも含めての話になるが、事業K P Iの考え方で、現行のアクションプランは目標が右肩上がりで、芸術祭の参加人数は2024年度に36,000人を目指していたが、本県の人口は、自然減で毎年減っている状況である。このK P Iの考え方を根本的に変えないと、この数字だけで芸術文化が衰退していると思われてしまってはやはり駄目だと思うので、次年度作るK P Iでは県人口の自然減を考慮しないといけない。母数が減っているのに、事業の参加人数が上がるという考え方は化石のようなものだと思う。人口減少などの考え方をある程度加味して評価を出していけないと、文化行政が衰退したと一般県民の人に見られてしまう。芸術祭の参加人数は実人数でいうと77%だが、自然減を加味すると、芸術祭は十分健闘していると思う。

要望としては、次年度のK P Iについては、右肩上がりという従来の行政の考え方はもう止めて、人口減少を加味した人数で出すという考え方の方がいいのではないかな。

(委員)

社会全体が縮小していく中で、県民に対するサービスの提供を、どのように考え、評価していくのかというところで非常に重要なご指摘だと思う。日本全体の人口が自然に縮小しつつあるので、事務局で他県等の事例も踏まえて、どのような形がいいのかということを検討していただけるものと思う。

1つの考え方としては、芸術祭のように県民を中心に提供するサービスもあるが、アクアワールドのような、県民だけではなく、全世界から来るような施設の場合、K P Iの設定の仕方については、それぞれ事業の目的と、何を達成したいかということによって決まってくる。また、施設はキャパシティが決まっている。アクアワールドは魅力的だが、面積が決まっているので、200万人とか300万人は、そもそも物理的に入らない。そのような場合には、大体120万人が入るというキャリング・キャパシティ（観光収容力）ということであれば、それをコンスタントに目指していくというような考え方もあると思う。

このK P Iは客観的なデータ、ベンチマークと言っているが、せめてこのくらいは何とか達成しようという目標をきちんと定めて客観的に示していくところに、今までは重きが置かれていたが、今、おっしゃられたような社会的な状況の変化を受けて、K P Iもきちんと精査する必要があると思う。

そもそもK P Iやベンチマークなどをなぜ作るかというと、それが達成されるか、未達かということだけではなくその先がある。1つには、外部にアカウンタビリティを示すという意味もあるが、もう1つは、内部で情報共有して、もし、目標が達成されなかった場合には、外部的な要因なのか、もしくは内部的な要因なのか、達成されなかった要因を分析し、次に打つ手を決める。これがPDCAサイクルを回すということである。

(委員)

現在、取り組んでいるものとしては、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」という国の大きな補助金を頂いて、今は瀬戸内国際芸術祭の期間中で、その期間でも取り組んでいるが、香川大学と東京芸術大学で連携して、過疎のまちづくりとか、海洋研究者と一緒にこの町をどう変化させることができるのかということを行っている。その視点の中で、K P I については、定量的に数値で設定することももちろん必要だが、我々が芸術に関わることによって、どれだけウェルビーイングに繋がるのかということも非常に重要な指標なのではないかと考えており、福祉などの観点の評価が形にできないかということに取り組んでいる。香川大学には医学部もあるので、例えば、プロジェクトの最初に、医学部の看護学部が 1,500 世帯にいろいろなりサーチをかけ、数年後にどう変化していくかということを試みようとしている。いわゆる定量的なものを定性的な評価にしていくことはなかなか難しい。東京芸術大学、取手アートプロジェクトでも、文化的処方thatウェルビーイングに繋がるようになるということを行っている。要はアートの関係人口を増やしていくと、アートに関わる人たちがより健康的になったり、心が豊かになる。今までの定量的なものではない、関わった人たちの心がどう変化していくのか、そのような指標を示せないかということの研究しているところ。今後いろいろな数字が出てくるとは思うが、そのような新しい基軸を政策の一部として、福祉と芸術はどう密接に関わり合っているというところも、しっかりホールドしていかないといけないと考えている。

(委員)

ミュージアムに行く人はアルツハイマーになる比率が少ないのではないか、などといった研究については、日本では余りなかったが、特にアメリカやイギリスでは、前世紀の終わりぐらいからずっと行われていた。しかし、時間やお金をすごくかけても、サイエンティフィックな、客観性を持った証明がなかなか難しい。なぜかという再現性が少ない。その人には効くかもしれないが、他の人にも効くかどうかというのはわからない。みんながずっと追い求めているテーマである。

K P I のデータを取るために、時間とお金と人手がかかる。本来業務にかけるリソースが減ってしまうのは本末転倒なので、そのことは念頭に置きながら、せつかく茨城県も K P I を設定するのであれば、例えば、行政モニターの中に茨城県に愛着を持っている「シビックプライド」など、直接ではなくても、何かそのような指標を取ってくるようなことが重要。

(委員)

次期アクションプランに向けて考えていくことかもしれないが、文化芸術を提供する施策について、どのライフステージに向けに予算が投じられているかというところがすごく気になる。人口が減少し、世代ごとの母数も減っている中で、県がどこに文化の投資をしているか可視化し、各事業において、どこがコア世代なのかを設定するのは大事ではないか。高校生以上には、表現発表や鑑賞の活動などがあるが、それ以下の体験格差を経験している世代への事業や予算措置が少ないという気がするので、将来、県民文化センターを使うであ

ろう層を耕すことを考えると、そこに対する教育普及というのが、文化芸術の面では大事だと感じる。

先ほど委員がおっしゃっていた文化的処方について、現場で応用しようとしている。教育現場で何が子どもの創造性を伸ばすのか、というリサーチを一昨年から昨年にかけて、実際に小学校の現場でさせていただいた結果、周りが多様性を認めているかどうか、その子が「自分が想像的である」ということを感じる大前提になっているという傾向が出ている。このような傾向は欧米においては検証されている。インクルーシブな土壤がその人の創造性を伸ばしていく。それは文化芸術が寄与できるパワーだと思うので、今からその文化芸術の担い手になっていく層への事業設計が大事だと思う。教育庁の予算かもしれないが、そこが横断的にアプローチできる状況にならないと難しいと感じる。

(委員)

昨今は「子どもファースト」や「こどもまんなか」というようなことも言われている。

ただ、子どもたちに関しては、義務教育という、しっかりした制度がある。これからは部活の地域移行など、いろいろな形で連携していく中で、子どもたちにも必要な手当てができるとよいと考える。

(5) 議事(3) 次期「茨城県文化振興計画アクションプラン」について

資料3により事務局から説明

【各委員及び事務局の発言概要】

(委員)

現行のアクションプランの総括に続いて、次期アクションプランにどのような項目を入れたらいいかというところについて、国や県の動きを踏まえてお示しいただいた。

資料3の2ページにあるような形で、総合計画を少し詳細に整理し、実効性のある柔軟な運用を進めてきたということが、アクションプランの性格になると思う。

3ページ目以降については、それぞれ国の動きなどが紹介されているが、先ほど来議論になっている人口減少。これが非常に大きな課題になっている。例えば、3ページの様々な国の法制度は、矢継ぎ早な感じがすると思うが、定住人口が減れば、当然、社会経済も縮小するので、これを何とか維持する。あるいはその減少を少し緩やかにするためには、当然、交流人口が必要であるということで、観光がすごく重要になる。

国の場合は、オリンピック・パラリンピックが決定したところから、様々な政策が打ち出されている。一番分かりやすいのは、2020年の文化観光推進法。これは文化観光ということで、文化を深く理解をしてもらうための観光と位置付けられ、基本は外から多くの方々に来ていただき、それによって、文化・経済の好循環を果たしていこうという趣旨がその中核にある。

この文化観光推進法には、非常に重要な「文化観光拠点」というものがあるが、これはミ

ミュージアムや寺社仏閣などの文化財であるが、どちらも茨城県には非常に豊富にある。このような動きを茨城県として、どう現場に落とすか。文化の力を使って県民一人一人が主役になれるというような観点からも、観光というのも重要であるし、その中核をなす寺社仏閣や歴史的な町並み、ミュージアムが非常に重要になってくると言える。

また、翌年には文化財保護法も改正され、それぞれの地域で文化財を計画的に活用していく、というようなことも求められるようになった。2022年には70年ぶりの博物館法の改正があり、登録制度の拡充などがあったが、その背景にあるのは、ミュージアムがより地域社会に貢献することで、福祉や教育、産業、観光などの分野にまで協力ができるのではないかと、というようなことも趣旨としては含まれていると思う。また、オリパラの関係で、2018年に障害者芸術推進法が定められたが、それに沿って基本的な計画が2年前にできた。

以上のような様々な動きの中で、次期アクションプランにどういった項目を考えるのか。次期総合計画については、次回お示しいただけるかと思うが、資料の1ページ目にあるように、非常に抽象度が高く、継続性があるものなので、おそらく現計画から大きく変わるものではない。非常に抽象的なので、今言ったような観光交流人口の話、それからソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）と言うのか、福祉や教育などにどう連携していくのか。あるいは、まちづくりに関係するところのニーズが出てきている中、改めて、茨城県としてどんなことを考えていくのがいいのか、などを具体化する。もちろん現行計画の中で、人づくりなども非常に重要な部分だと思うので、これを踏襲しながら発展させていく必要がある。

（委員）

資料3の3ページ目に、国や県のいろいろな流れ、動きというものがまとめられているが、本当に世の中が変わってきているということを実感している。そのような中で、これから具体的にアクションプランにより落とし込んでいかなければならない時に、茨城県は、様々な種類のミュージアムがたくさん揃っているし、寺社仏閣もたくさんあるが、個人的に少し不利と思うのはやはり距離。土地が広すぎて、いろんなところに点在している中で、これらをどのように有効に連携しながら、なおかつユーザーがDXだけに頼らない環境を整備していくのが課題になると思う。

現在、京都に住んでいるが、京都はすごく狭い。歩いていけるところに、今言ったような施設が何もかも盛りだくさんにある。天下の京都なので、観光客はもちろん、ほっといてもどんどんやってくる。そのような中で、だんだんと高齢化が進み、伝統の祭りなどをどうやって維持していくのかというと、やはり地域の大学と連携している。京都は大学も山のようにある。何もかもがそのように近い中で運営できているということを思う中で、故郷の茨城は広すぎる。この広さでどう運営していったらいいかは課題になると思う。

そのようなことも踏まえて、国がミュージアムのDX化を推進してくると思うが、DXも今、VR、ARなど、いろいろな設備があって、私でも日々作っているぐらい簡単にできる。例えば、芸術と表現という教養の授業で、オンライン作品鑑賞会などを行っているが、その中で学生たちにアンケートをとると、もともと美術館が好きな学生は、オンライン美術鑑賞会を受けて、やはり本物を見たいと思ったと言う。それは大成功で、DX化がこれから有効

に活用できる技術であるということが証明されるが、一方で、もともと美術に興味がなく、美術館に1年に1回も行かないという学生たちは、オンライン鑑賞で十分だと思ったと答える。これはこれで、少し寂しいものがあり、失敗とは言えないかもしれないけれども、芸術に触れてくれたというところで最低限はセーフかもしれないけど、そこは注意していかなければならないというところもある。

茨城県の広さについて、DXも有効活用するという場合には、どこを目指すのかということとはポイントになってくると思う。小さな一歩でいいから興味を持ってもらうきっかけにするのか、ますます来たくなくなるようなところに繋げていくのかというのは、今後課題になる。

そのような中で最近知った技術としては、例えば、バーチャルリアリティのコンテンツを作った時に、デジタルだがどこに出たか測れたり、インタラクティブなパノラマ画像について、どこをクリックしたか測れたりする。それは今後有効な入手のツールになると思うので、県民の皆さんの傾向を入手できる手段としてDXを活用できるとよい。

(委員)

先ほどKPIの話があったが、本当にそうだなと思いながら話を伺っていた。私が所属している財団で、来年から5カ年の基本計画をちょうどまとめようとしている。今年は、現行の5カ年計画の最終年度なので、これまでの結果などを踏まえて、次の計画の数値目標を定めるが、どうしても一番わかりやすいので、「たくさんの方に来ていただく」などの評価になる。そこのところをどうするかを少し悩んでいるところだったので、県の計画の考え方、これからどのようにするのかについて、ここで得られるものがあるので、期待したいと思って話を聞いていた。

私たちが管理している施設は、音楽ホールや子供たちが遊びながら科学を学べる施設、広場があるので、そういったところで、多くの方に楽しんでいただける文化的色彩の強いお祭りなど、いろんなことを行っているが、一番根底にあるのは感動や心が豊かになるということ、それは私たちの財団の基本的な理念として掲げているもの。そういった理念と、参加者や事業費が少なくなっているなどの現実的な問題とどのようにこれから向き合っていくか。そしてプラスの方向に進めていけるかを考えたいと思っていたので、いろいろ参考にさせていただきたい。

それから私たちも事業をやると、必ずお客様にアンケートをとるが、そういった中に、いろいろな感想を書いていただいて、本当に今まで音楽ホールにおいでになったことがないような高齢の方が、初めて来たが本当に感動したとか、涙が出たなどの感想を書いていただいたりもする。そのようなところを大切にしながらも、一方で事業としては続けていかなければならないので、両面から考えていければと思う。今後の県の案に期待したい。

(委員)

次期アクションプランに向けて、一番気になっているのは、やはり1ヶ所に集めていく文化芸術の提供方法が、どんどん難しくなっていくことだと思う。県の文化施設の役割は引き続きあると思うが、各地域の生活圏の中で文化芸術を体験できる仕組みが、県の下支えによ

って持続可能になる、というようなことが、次期アクションプラン中に盛り込まれるといいと思う。

私は今、おそらく、比較的に人的、資源的には豊かだろうと思われている県南エリアの取手市に住んでいるが、ほぼすべての自治組織は高齢化し、文化団体はどこでも同じかと思うが、すべて辞めます、辞めますとなっている状態。そうした中で、子どもたちだけではなく、大人たちも含めた、まだ文化に接していない世代に向けた、今まで市民が担っていた窓口さえ、どんどん閉じている状態。それが県の文化芸術を支える人材の先細りに決定的に繋がっていると思う。地域の中で、義務感とか、やらされ感ではなく、文化芸術に主体的に関わりたと思う人を育てるのは、多分環境設定だと思う。それは教育の仕組みと直結してくるが、教育現場ではもう文化芸術を支えきれない。教育の現場さえも先生たちが支えきれない状態になっている中で、地域に向けて一緒に学校運営をしていこうという、コミュニティスクールを取り入れている学校も広がっているが、それを進めていくためには、文化芸術を1つの要素にしながらまちづくりを行っていくという大きな方針が必要なのではないかと思う。

それはなぜかという、教育や福祉目的だと、それに共感しきれない人や専門性がない人は、1歩引いて自分ごとではなくなってしまうが、文化芸術の良いところは、心が動くと主体的になれるところが一番の効果だと思う。自分が主体的に参加しているということがQOLやウェルビーイングを支えると思う。それが文化芸術への関わりのある、なしに関わらず、すべての県民がそれを享受できる必要があるというような価値の打ち出しができるいいと思う。

それが何に繋がるかというと、おそらく創造的な人材を県から輩出することに繋がる。多様な世代のいろいろな価値観の人と、文化芸術を介在する場で関わると、その人が、いろいろな将来のイメージを持つことができる。今までにないことを生み出すことができる。それは、自分がその道を決めていく時に、どれくらい多様な属性の人と関わるかだと思う。それが必ずしも、アーティストになるかはわからないが、凄いアーティストが生まれるかもしれない。新しい産業の開発をする人材など、自分の創造力を肯定的に受けとめて、新しいものを誰かと生み出していくというようことが、文化芸術を通じたまちづくりという、様々な人が関わる場を作ることと同時に耕せるのではないかな。

また、アークスプロジェクトが「世界で最も優れたアーティスト・イン・レジデンスプログラム ベスト10」に選ばれた。日本から提出されたのは1件だけ。これまで育てても県民に還元できないのではないかなという議論があったので、成果としてもっと発信するいいと思う。

(委員)

資料3の5ページの部活動改革について、本年度から国が「地域移行」に代わって「展開」という言葉を使っているので、次回は修正いただきたい。3ページは、令和4年に出された答申なので、そのまま地域移行でいいと思う。

また、提言という形だが、委員から話があったように、今、学校教育が大きく変わってい

て、委員の話、内面的な満足度の形について、昔は皆さんご存じの通りIQというのが大事にされていた。いわゆる知能指数。今はEQということで、心の満足度をどのようにするのか、というところの方が学校教育では重きが置かれている。

今、子どもたちはタブレットがあるので、今日の授業がどうだったかをアンケートで、いわゆるテストの点数じゃなくて、子どもたちの満足度を評価するというシステムに変えようとしている。もうQRコードで読み込めばすぐにアンケートが取れる時代なので、そういうものを次期評価指標の中に取り入れていくというのは大事なことかなと思う。

他に子どもたちの生活で大きく変わったのは、昔は映画館で映画を見たが、テレビの普及で映画館が衰退した。今、子どもはテレビをほとんど見ない。スマホの中で、TikTokとYouTubeで済ませている。ということは、美術館などに現実に行かなくても、バーチャルで見られるので、そこで子どもたちが完結する。そういう子どもたちをどう教育していくのかというところを我々は考えなくてはいけない。

3点目は、次期計画の中で、ダイバーシティ的なことを考えると、茨城県に住む外国人に対してのサポートやアプローチをどのようにしていくのか。例えば、今まで日本人専用のチラシを作っていたのを、何ヶ国語かに分けたチラシを作る。芸術文化は国籍を超えている。関係人口を増やしていくために、外国人に対してのアプローチを、県としてどのように行っていくかということは、やはり大事だと思う。

その関係人口と含めて、笠間市では、笠間市サポーター制度ということを行っている。笠間市出身だけでも、県外など市外に住んでいる人たちに登録をしてもらって、イベントがあるたびにその人たちにメールを送る。このようなイベントがあるので、このようなクラウドファンディングを実施しているので、参加してくださいという結構効果がある。茨城県に生まれて、外に出ている人はたくさんいるので、文化行政の中でサポーター制度を取りながら、県内の県民に対しても、サービスは提供するけれども、県外に住む茨城県人たちに対しても刺激を与えるということを思い切ってやっていかないと、やはり目標値、KPIは上がってこないと思う。

しつこいようだが、資料6ページの期待した成果を下回っているという結果を、内容がよくわからない人が見たら、文化行政が衰退してしまったのかと言われてしまう。それは、ものすごくショックだと思うところがあるので、これからはそのような思い切った考え方をしないと駄目かなと思う。

(委員)

私は、学校の教員もやっていたが、ずっと埋蔵文化財、遺跡の発掘などのようなことをやっている。先ほど、委員から、文化芸術に主体的に関わりたいと思う人を育てるという話があったが、教育庁関係だと、昨年度から茨城県で「ラーケーション」と言って、学校を休む、という用語になるが、自分の好きなこと、体験に行ったり、家族で旅行に行ったり、いろんなことをやっても、学校が出席扱いになるという制度が始まったので、我々、茨城県教育財団は遺跡の発掘調査を行っているので、ちょっとやってみようかと。

普段、発掘体験をやると言っても、博物館は土日でも展示施設を開けているが、遺跡の調査

は月曜日から金曜日までしか行っていない。ただ、平日でも学校の子どもたちは、遺跡の発掘調査の体験に、クラス単位や学年単位で結構来ている。遺跡の発掘調査を体験するとみんな大喜びで帰っていくが、子どもたちは30人、40人いるので、温度差、個人差があって、そういうことがすごく好きな子と、そうでない子がいる。

ラーケーションで遺跡の発掘体験をやろうと言った時には、文化財などの現地説明会を行っても、やはりご高齢の方が多い。土日の遺跡発表会を開催しても、子どもだけでは遠方からは参加できないので、親が相当好きだったり、じいちゃん、ばあちゃんが好きだったりして連れてこられない限りは、なかなか子どもはいない状況だった。ただ、実際に募集をかけたら、お子さんを見きれないので人数を80人に限定したが、すぐいっぱいになってしまった。親子なので40組ぐらいだが、こんなに子どもが来てくれるなんて思っても見なかった。こんなにも興味がある子どもたちもいるのだというのが、30何年もこのようなことを学校と出入りしながらやっている中で、自分の中でもびっくりだった。

子どもも発掘体験に参加してみたら、知識的にはそういうものを好きなお子さんなので、やはり本物は違うと言って、次回こういうイベントもやるよと言うと、そっちにもいらっしゃる。今年も既に1回開催し、秋口にも第2回目の計画はしているが、東京からも参加したいという問い合わせがあった。残念ながら、東京ではラーケーション制度が導入されていないので、平日には行けないので、というようなお話もあったぐらいだった。別に埋蔵文化財に限ったことだけではなく、アクアワールドなどでも、ラーケーションを活用する人もいると思う。そのように親子で平日に興味があるところ、例えば、お料理教室などもラーケーション制度を活用して親子できませんか、などということも、もっとあるのかなと思った。

あとは、地域力というようなご意見もあったかと思うが、埋蔵文化財では、県内ではここ何年か、中世のお城のいろんなシンポジウムを開催しているが、地域力ということをすごく感じる。笠間市の市民センターで一昨年開催した時は、満員で関係者さえも入れなくなるほどだった。それから、常陸大宮市で昨年開催した時も500人以上の人が参加した。そして、どこの中世の城もすべて見に行けるように、地元の人が草刈をするなど地域で整備するような地域力が溢れている。きちんと整備ができるような人は、ある程度の年齢の人だが、愛着を持っている地域では、次世代に繋ぐための行動をしている。市町村の文化財の委員をやっていると、子どもたちを交えて地域のお祭りを繋いでいこうという例も聞いている。

ラーケーションの活用や地域力などまとまらない話になったが、学校関係にいたこともあるので、そのように主体的に関われるような人材など、今後そのような若い世代の人たちをどう膨らませていくのかという方策について、どう呼び込もうかという感想を持った。

(委員)

地域力、ラーケーションというキーワードを頂戴しましたので、事務局で検討いただければと思います。

(委員)

母が開校した料理教室が今年で66年目になるが、私は2代目でやらせていただいています。食の観点から少し話をさせていただく。母から聞いた話では、最初の頃は、花嫁修行という言葉が本当に当たり前になっていたので、生徒さんは、10代から30代の女性の方がほとんどだったが、今、私の教室は60代の方が多分一番多い。昔、たくさんいらっしゃった20代とか30代の女性の方は本当に少なく、男性が半分くらい。本当に高齢化社会で、リタイアされてから、楽しみに通ってくださる方がたくさんいる。それから、外国人の方も結構来られて、フランス人2人とタイ人の方がいらっしゃるので、多様性を感じている。

先ほど委員からコア世代という話があったが、本当にコア世代をどこに持っていくのかというのが難しいところで、幅広く意見を入れていく事が大事だと思う。

先ほど、水族館などの集客の話が出たが、これから高齢化社会なので、もしかすると、ターゲットを上の方に当てるなど、皆さんが参加できるような、もちろん、お子さんも大事だが、年配の方も楽しめるような催し物もされると、年配の方は結構お時間があるようなので、さらに広く集客ができると思う。

(委員)

実は今日、上野の藝大では、東京都キッズオープンキャンパスを開催している。やはり子どもたちがどうアートと最初に接点を持つか。筆を持って描いてみる。大きなキャンパスに描いたり、油絵を描いたりすることなど、案外描いたことがない。そういう材料に最初に触れるインプレッションみたいなものを、どこの地域でも体験ができればいいと思う。そのような子どもたちが体験したことないことをさせるということが、何かできないかというのが1つ。

あと、藝大のことばかり宣伝してすいませんが、取手キャンパスで、美術館の収蔵庫ができました。毎年、各科で1人ずつ選ばれた作品を買い上げて収蔵していくと、どんどん膨らんでいく。それで収蔵庫を増築して、昨年度からその一部分を見せる収蔵庫とした。毎週火曜日限定で2時間のツアーを開催するが、すぐ予約でいっぱいになる。バックヤードを見るようなことは、皆さん結構興味を持っている。今年のNHKのスペシャル番組で、藝大の美術館の展覧会の裏側みたいなことが取り上げられたが、バックヤードで巻物をどうセットするかなど、案外そのようなものがすごく興味を持たれていて、裏側の人たち、美術を支える人たちというのも、注目すべきなんじゃないかなと思う。芸術を支える人たち、そういう意味で総合的な人材育成、案内できる方だったり、マネージャーだったり、そのような芸術の価値を幅広く伝える人材を育成するのも課題ではないか。これだけ大きな美術館をたくさん抱えている県なので、いろいろな美術館が収蔵したものを、どこかでどんと1つところへ集めてプレゼンするとか、そのような力がある人がいたらいいし、そのような必要もあると思う。

あと先ほどからミュージアムDXの話があったが、藝大でもゲームインタラクティブ専攻が、今年4月に認可されたので開設する。ゲームというのは、どこかのゲームメーカーで活動するだけではなく、人々の興味を沸かせるきっかけを作る方の、デジタルの仕組みだっ

たりするので、そういった人材の活用もこれからはどんどんできるのではないかなと思う。デジタルの仕組みを利用して総合的な人材育成ができれば、若者の心に響くようなことができるのではないかなと思う。この間のNHKのニュースで、今の若者の50%はミュージアムに行ったことがないと報道していた。それは意外と衝撃的なことで、そのようなことから、どのようなきっかけを作るのかということも大事かなと思う。

(委員)

話が少し出たが、茨城県の中でも様々な地域格差があると思う。私は音楽をやっていて、茨城県の文化部の地域移行のコーディネーターをやらせていただいているが、水戸市やつくば市などよりも小さい市町村で活動している。その市町村では、中学校が2箇所しかなく、文化施設もない。例えば、部活を教えに来てもらいたいと言っても、アマチュアの吹奏乐团のようなものも持っていない。なので、今年度もお話をいただいているが、まず文化施設を建てるために、私の日頃の演奏活動をお手伝いいただけるスポンサーさんを紹介するところから、市町村をお手伝いしている現状がある。

まず、茨城県として、部活動の地域移行などは、各市町村に大分任されている部分があるのはわかっているが、県として、市町村任せばかりではなく、その底上げというか、お金があり人材が豊富なところはいいが、そうでないところは施設を建てるスポンサーさんを探すところからなので、そのようなところを少し救ってあげるようなことも大事だと思う。

それから、私は管楽器の演奏家だが、日本では学校の部活動から管楽器を始めることが普通だった。今はヨーロッパでもどこでも、小さな子どもの時から、大学の楽器教室などに参加したり、大学に子どもたちが学びに来たりしている。日本でも、私たちは早期教育ということで、2歳の時から管楽器に触れ、楽器を吹くことは難しくても、管楽器を吹くためのベースとなる、顔や舌の筋トレ、体の動かし方等、管楽器を吹く感覚を養う教室などを開催しており、そのようなものを地域に広げる活動をしている。

また、フランスなどでは音楽の先生のところに通って、そこで話をしたりして、子どもたちが悩みなどを解消しているので、私もステージメンタルというタイトルで、カウンセラーの育成などを行っている。音楽家になるか、美術家になるか、そういうものを理解して鑑賞を楽しむ大人になるかはわからないが、そのように学校単位ではなく、地域に根づいた単位で、子どもたちが文化を中心に育っていく時代に来ている。学校単位ではないところで、もう少し文化が根付くということをやっていかないと、格差は埋まらないと感じる。

また、こちらでも審議会の委員の皆さんが、いろいろアイディアを提供していただいたりしているが、アクションプランなどで、今までにあるものを利用することに対しては、毎年どんどんアイディアを出すなど、素晴らしく取り組んでいると思うが、新しいものを取り入れるところが茨城県ではあまり得意ではないと感じている。私も昨年、国際カンファレンスを開催した時に、まず前例がないということで、茨城県ではなかなか扱っていただけず、たらいまわし状態で、結局はどこも頼りになるところはなかったというような現状もある。

もちろん既にあるものを改善することや、既にある文化を保存していくことなどは、今まで通り続けなければいけないと思うが、これからどんどん時代が変わっていくことに対し

て、それを受け入れるための助成金や、未知数な部分ではあるが、変化するものを受け入れたり、検討したりするようなところに予算をつけるということも大事と感じている。

(委員)

その変化でどのような効果があるかというところを理解していただくことが重要と思う。

(委員)

私は現場の者なので、芸術祭の参加者が少ないなどということも、しみじみ実感している。芸術祭と言っても、美術ばかりではなく、音楽からお茶や花、詩吟など、30以上のいろいろな分野があるので、どこの参加者が減っているのかということは、これだけではわからないが、美術界では、やはり高齢化で、年々、五、六十人くらいずつ参加者が減っている。それが現実で、この人口減少から言えば仕方ないことだと思うが、年齢層を見ると、やはり若い人が少ない。

それから、県の美術展覧会に関しては、茨城新聞さんが一生懸命、全面的に報道してくれているが、若い人は新聞を取らないので目に触れない。ザ・ヒロサワ・シティ会館で開催しても、開催していくこと自体を知らない。素晴らしいことやっているのに、若い人に伝わらないということを、何とかホームページやY o u T u b e、インスタグラムで知らせる。まずはそこからやっっていこうということで、今一生懸命そちらに力を入れている。

美術関係はそういうわけで、手弁当でやっているが、先ほど言ったように、お茶やお花など、いろいろ団体があり、全部高齢化していると思うので、団体が少しずつ、毎年減っていく。やはりもう高齢化で続けていけない。そういったところに、Y o u T u b eなどをやってと言ってもこれは無理なことである。そういったところには、予算をつけて、プロでやっているような人をお願いできるような予算があるといいと思う。

実は日展の広報委員会でも、日展の入場者が非常に減っているのでどうやって増やすか。駅の構内に電子版を流すとか、Y o u T u b eで流すとか、いろいろなことをやっていますが、予算を結構とっています。Y o u T u b eだけで2、3百万円の予算をとっています。やはりある程度、広報に力を傾注しようと思ったら、一番何が大事かということ、お金がないとできない。手弁当だけではできないので、何とか県で広報面を手厚く支援してもらえれば、もう少し広報することができる。もちろん、茨城新聞をとってくれている年配の人は見てくれると思うが、新聞をとっていない若い方にこういう社会がある、文化の世界があるということを示すためには、広報に少し力を入れていかないと、次が育たなくなってしまうのではないかという感じがするので、ぜひ予算化をお願いしたい。

(委員)

委員と同じで私は現場でそれぞれ差配する側なので、資料を拝見し、文化振興の重要なプランの項目に、県の芸術祭や、現代茨城作家美術展、移動美術展覧会、文化芸術体験出前講座などが盛り込まれていて、非常に身が引き締まるというか、改めて頑張らなくちゃいけないなと思っている。数値の目標を達成すべく、それぞれの企画や、振興に当たる人たちを差

配する方なので、士気を高めて、強化していかなければならないと改めて思う。

ただ、皆様方から出ているように、様々な芸術の分野で、いわゆる創作する場を作る側で、若い人たちの人材を意図的に改めて掘り起こさなければならぬ時代になってきていて、そういう人たちを育成するためには、ある程度の練度を高めたり、技能を習得したり、非常に時間がかかる。それから今出ているように、お金もかかるというようなことがあって、若い世代を育成することが困難な時代になってきているということを改めて認識した上で、今の予算のこととか、そういう様々な施策を考えていかなければならぬ時代になってきたのかと改めて思う。

(委員)

私は政策論を研究していて、国や地方自治体などが、皆さんの税金を使って、皆さんのためにどんなことをするのか。その観点で文化の力を使ってどのように社会貢献できるのか。そのためにどんな形で政府が関与するのがいいのかということをずっと研究してきた。

今、委員がおっしゃったように、人口減少ということもあり、時代はすごく変わっている。例えば、1980年代は国が地方債という形で、借金は国が後で肩代わりするから、ミュージアムや劇場、図書館など、地域の人たちの心の豊かさに資するような施設をどんどん作らなさいという時代があった。それが今世紀になって、人口減少が始まって、人口が増えなくなった中で、今どうなっているのかというと、既存の施設の統廃合をするなら、その計画や準備に予算を出しますよと180度変わった。

文化は大切なものだとは思っているが、このような中で、文化が今まで通りにいけるかということ、なかなか難しい。他の分野の方と話をしていると、人口が減少しているのだから、当然減少した部分のサービスは必要がないから、サービスも減少する。だから、ミュージアムがいくつもあってもしょうがないと。いやいや、そうじゃないけどという議論になってしまうことがある。

このような中でサービスを減少しないでどのように対応するのかというと、まさに資料に記載のある「新たな需要の発掘」に尽きる。マーケットを拡大するには、地域の方々だけではなくて、外からも呼び込んでくる必要があるし、場合によると外に出ていくこともある。世界の人口は2080年まで増えるという話もあるので、そのあたりも視野に入れなければならない。茨城県もいろいろ世界に誇るものがあり、マーケットの潜在的な発掘の可能性もある。コアになる世代という話もあったが、コアになるターゲットは、住民を中心に提供すべきサービスと、いろいろな方々に享受してもらえるサービスと、この辺りはうまく戦略的に分けていく必要があると思う。

また、KPIについては、実行可能な数字を出してもらっているはずだが、それでも、新型コロナウイルスの影響や人口減少など様々な理由があって、達成できなかった項目があった。税金をどのように使っているのか示すために、KPIを設定しないわけにはいかないし、定量的なデータがないということもできない。委員の先生方の様々な知見をフルに使って、より適切なKPIを設定いただきたい。

（４）議事（２）その他

特記事項なし

（委員）

以上で本日の議題を全て終了とする。

委員の先生方、活発なご議論と円滑な議事進行にご協力いただきありがとうございました。